

## メディアは永田町のウソに負けたのか

写真は朝日新聞9月6日朝刊。リードから一朝日新聞社の「財務省による公文書の改ざんをめぐる一連のスクープ」が5日、今年度の新聞協会賞に決まった。学校法人・森友学園との国有地取引問題に注目が集まっていた裏で、財務省が多数の決裁文書を改ざんしていた事実を調査報道で明らかにした。公文書管理のあり方を見直す機運を高めたことなども評価された。



加計学園疑惑を含めて、朝日新聞のスクープと調査報道は、新聞メディアのあり方として大いに評価したい。だが、安倍政権への支持は「安定」気味に推移している。政治と行政を私物化する安倍首相夫妻、これだけの嘘と隠蔽、不祥事をつづける安倍政権なのに、なぜなのか。この問題に関心があり、多角的に検討していきたい。『世界』9月号の神保太郎「メディア批評」が標題についても書いているので紹介したい。

ひと昔前なら、メディアが政権の不祥事を暴けば、民意が動き、支持率は急落、内閣総辞職へ、という流れが少なからずあった。田中角栄、竹下登、森喜朗などの内閣が崩壊したのはそのパターンだった。

国有地売却に首相夫人が関与し、交渉経過を隠す決済文書が改竄までなされた。改竄を強いられた職員は自らの命を絶った。政権が崩壊してもおかしくない展開だった。「私や妻が関与していたなら、首相だけでなく国会議員も辞める」と首相は公言し、「加計さんとは昔からの友人だが首相になってから仕事の話は一切していない。国家戦略特区に手を挙げていたことを知ったのは昨年1月、獣医学部の認可が決まった時だ」とも言っていた。

首相発言を覆す事実をメディアは掘り起こした。首相秘書官が加計学園や自治体の担当者と官邸で会い「獣医学部の新設は首相案件」と後押しした。2015年2月には加計理事長が首相と面談して計画を説明、首相は「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と応じた、と愛媛県の文書に残っていた。首相のウソを事実を示して新聞が問いただすという展開が1年余もつづいた。それでも安倍政権の支持率は底堅く、30%台をキープし崩れない。巨大与党を背後に政権がしぶとくなったからか。メディアの影響力が衰えたからか。

「新聞を読まない人は全部自民党支持だ」。財務相の麻生太郎は、新聞離れは自民党

に有利と言いつつ。新聞が書けば皆が知る「共有知」になった時代は今や昔である。総務省の情報通信白書(2017年版)によると、ニュースを知る媒体として「新聞」を挙げた人は60歳以上で21.8%だが、20代以下は3.8%、30代でも7.3%しかない。インターネットのブラウザでニュースを見る人は20代以下で21.5%、30代が30.0%、60代以上は19.0%。若者は新聞を読まず、ネットでニュースを見て暮らしている。

論調の二極化も鮮明になった。読売、産経、NHKが政権への傾斜を強めている。読売は憲法改正で安倍首相と息を合わせ、加計疑惑では告発に動こうとした前川喜平氏を貶める記事を載せ、政権に都合のいい新聞になった。こうして最大部数を誇る新聞と公共放送を影響下に置きつつ、安倍応援団となっている『WiLL』や『Hanada』など右翼媒体の雑誌が勢いを増して「朝日新聞の一面記事を疑え」などと煽り、ネトウヨと連動している。朝日を標的にすることでリベラルな主張を抑えようとする、権力側の巧妙なメディア戦略が透けて見える。

安倍政権の支持率がスクープにも揺るがぬことは、メディア内部で起きている「権力への傾斜」と無関係ではなからう。

(2018年9月13日)